

# 令和3年度 長岡市における人事行政の運営等の状況

「長岡市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、長岡市の職員の任用、給与、サービスや勤務条件など人事行政の前年度の運営状況についてお知らせいたします。

## 1 職員の任免及び職員数の状況

### (1) 職種別採用者数（競争試験による採用）

職 種	令和3年 4月1日採用	令和4年 4月1日採用
一般事務職員	24人	26人
土木技術職員	3人	2人
建築設備技術職員		1人
化学技術職員		1人
保健師		2人
児童指導員		2人
保育士	5人	7人
任期付き一般事務		8人
任期付保育士	18人	
消防職員	13人	11人
合計	63人	60人

※任期付き一般事務は令和4年2月1日採用

### (2) 職種別退職者数

令和3年度退職者 計91人

#### ア 職種別内訳

事務職員	34人	技術職員	9人	学芸員	2人
児童指導員	3人	保育士	5人	保健師	4人
看護師	4人	管理員	7人	調理員	10人
管理・運転員	1人	技工士	1人	消防吏員	11人

#### イ 事由別内訳

定年退職	58人	普通退職	24人	勸奨退職	7人
死亡	2人				

※ このほか、国・県からの割愛（出向）職員6人、任期付職員3人が退職

### (3) 再任用職員の任免

#### ア 採用者数

	令和3年 4月1日採用	令和4年 4月1日採用
再任用者 (フルタイム)	66人	75人

#### イ 退職者数

令和3年度退職者数 (フルタイム)	22人
----------------------	-----

### (4) 4月1日現在の職員数

令和 3年4月1日現在	2,368人
令和 4年4月1日現在	2,343人

(5) 職員数の状況（各年4月1日現在）

業務執行体制の見直しなどにより職員数を削減しました。

ア 職員数の推移

(単位：人)

区 分	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	過去 5 年間の 増減数
職員数	2,488	2,463	2,434	2,405	2,368	2,343	
増 減		△25	△29	△29	△37	△25	△145(△5.9%)

注) 任期付職員を含みます。

イ 部門別職員数の状況

(単位：人)

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	令和 3 年	令和 4 年			
普通 会計 部門	一般行政 部 門	1,571	1,566	▲5	業務執行体制の見直し
	教育部門	248	235	▲13	業務執行体制の見直し、学校給 食調理業務の民間委託
	消防部門	329	328	▲1	一般行政職場へ研修派遣
	小 計	2,148	2,129	▲19	
公営企業等会計部門		220	214	▲6	業務執行体制の見直し
合 計		2,368	2,343	▲25	

2 人事考課の状況

長岡市では、職員の特性を引き出し、意識させることにより、職員個々の長所を最大限に活かしていくことを目的とした「加点主義・人材育成型」の人事考課制度を実施しています。

評価結果は、任用、給与など人事管理の基礎として活用しています。

●人事考課の実施内容

項 目	内 容	
評価の構成	能力評価	評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程において発揮された職員の能力を客観的に評価する。
	業績評価	職員があらかじめ設定した業務目標の達成度その他設定目標以外の取組により、その業務上の業績を客観的に評価する。
	上司評価	能力評価及び業績評価の対象となる職員（被評価者）が評価者の能力を評価する。
評価期間	4月1日から3月31日までの1年間	
評価の手續	4月～5月	育成面談を実施し、能力評価の評価項目を被評価者に明示するとともに、業務目標を設定する。
	6月～12月	必要に応じて中間面談を実施する。
	12月～1月	・被評価者は自己申告（自己評価）を行い、評価者は自己申告を踏まえて評価を実施する。 ・評価結果に基づいた育成面談を実施する。

### 3 職員の給与の状況

#### (1) 令和3年度人件費の状況（普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 2年度の 人件費率
263,728 (人)	136,745,639 (千円)	5,743,761 (千円)	20,609,921 (千円)	15.1 (%)	13.6 (%)

※住民基本台帳人口は、令和4年1月1日の人口です。

#### (2) 令和3年度職員給与費の状況（普通会計決算）

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計(B)	
2,148 (人)	7,731,324 (千円)	1,611,735 (千円)	2,965,164 (千円)	12,308,223 (千円)	5,730 (千円)

※職員数は令和3年4月1日の人数です。

#### (3) ラスパイレス指数の状況

長岡市		特例市平均		全国市平均	
H30	R3	H30	R3	H30	R3
96.8	96.7	99.9	99.6	99.1	98.8

※ ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

※詳細は、「長岡市の給与・定員管理等について」をご覧ください。

### 4 職員の休業の状況

#### (1) 育児休業及び部分休業の取得状況

区分	R2年度以前からの継続取得者			R3年度新規取得者			R3年度中に新たに育児休業を 取得可能となった職員数		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
育児休業	59人	0人	59人	43人	14人	29人	87人	58人	29人
部分休業	28人	0人	28人	18人	0人	18人			

#### (2) 自己啓発休業の取得状況

令和3年度新規取得者：なし

#### (3) 配偶者同行休業の取得状況

令和3年度新規取得者：なし

## 5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 勤務時間、休憩時間の状況

区 分	勤 務 時 間		休憩時間
	始業時刻	終業時刻	
一般行政職	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

### (2) 休暇の取得状況（令和2年1月1日から令和2年12月31日まで）

区 分	1人当たり平均取得日数
年次休暇	11.1日

### (3) 休暇等の種類

種 類		取得可能期間等	
年次休暇		1暦年20日（4月1日新規採用者 15日） 取得単位は1日又は1時間（一部、半日単位も可） ※翌年に20日を限度として繰り越し可能	
特 別 休 暇	母 性 保 護	産前・産後	産前8週間（出産日含む）、産後8週間
		生理	1回につき2日以内で必要とする期間
		育児時間	1日2回各30分
		妊産婦への保健指導 又は健康診査	その都度必要とする時間
		妊婦の通勤緩和措置	1日につき1時間を超えない範囲で必要とする時間
	慶 弔	忌引	親族に応じて付与
		父母の祭日	慣習上最少限度必要とする期間 ※父母の死亡後15年まで取得可能
		結婚	8日以内で必要とする期間
	家 族 看 護 等	家族看護	1か月を単位として2日以内 ※他に看護者がいない場合のみ取得可能
		子の看護	1暦年5日以内、取得単位は1日又は1時間 ※子が小学校就学の始期に達するまで取得可能
		短期介護	1暦年5日以内、取得単位は1日又は1時間
		配偶者の出産	その都度2日以内で必要とする期間 取得単位は1日又は1時間 ※入院時から出産後2週間までの間で取得可能
		男性職員の育児参加	産前6週間、産後8週間の間で5日の範囲内 取得単位は1日又は1時間
	事 故	感染症の予防及び感 染症の患者に対する 医療に関する法律に よる交通制限・遮断	その都度必要とする期間
		風水震災等による 交通遮断	その都度必要とする期間
		交通機関の事故等	その都度必要とする期間 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤す ることが著しく困難であると認められる場合を含む。
		風水震災等による	連続する1週間を超えない範囲内で必要とする期間

特別休暇		住居滅失・破壊	
	公権公務	選挙権の行使	その都度必要とする時間
		裁判員、証人等としての官公署への出頭	その都度必要とする期間
	その他	夏季	7月から9月までの間で5日 ※一部、6月から9月までの職場あり
		骨髄等ドナー	その都度必要とする期間
リフレッシュ		4月1日時点で勤続20年又は30年となった場合に3日	
	ボランティア	1暦年5日の範囲内で必要とする時間	
療養休暇		療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる最小限度の期間	
介護休暇		連続する2週間以上6月以内 取得単位は日単位、時間単位のいずれも可	
介護時間		最初の承認の日から連続する3年以内 1日につき2時間以内、取得単位は30分	
組合休暇		1暦年につき30日以内で必要とする時間 取得単位は1日又は1時間	
育児休業		子の3歳の誕生日の前日まで取得可能	
育児短時間勤務		子が小学校就学の始期に達するまで取得可能	
部分休業		1日2時間を超えない範囲内で必要とする時間 子が小学校就学の始期に達するまで取得可能	
自己啓発等休業		大学等における修学 2年以内 (特に必要な場合は3年以内) 国際貢献活動 3年以内	
配偶者同行休業		配偶者の外国滞在が6か月以上継続することが見込まれ、それに同行する場合に3年以内	

## 6 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分の件数及び処分事由

休職 28人 (心身の故障26人、刑事休職2人)

### (2) 懲戒処分の件数及び処分事由

戒告 1人 (交通法規違反)

停職 1人 (公務外非行)

免職 1人 (公務外非行)

## 7 職員のサービスの状況

営利企業の従事等許可の事由別人数 (延べ198人)

選挙事務従事者	162人	経済センサス 活動調査	4人
ホームレス実態調査員	11人	社会保障生計調査	4人
非常勤講師	1人	全国ひとり親世帯等調査	4人
自治会・団体等役員	8人	鳥獣被害対策隊員	1人
まちづくり団体業務	1人	農業	1人
成年後見人	1人		

## 8 退職管理の状況

令和3年度退職者の再就職の状況

	課長級以上	課長補佐級以下	合計
市への任用（再任用等）	5人	57人	62人
市以外への再就職 ※	2人	7人	9人
合計	7人	64人	71人

※ 長岡市職員の退職管理に関する条例に基づく届出件数

## 9 職員の研修の状況

ア 長岡市主催集合研修

研修名		1回当たり 日数	回数	受講 者数
基礎 研修	新規採用職員第1次研修	3	1	45
	新規採用職員フォローアップ研修	3	1	32
	新規採用職員デザイン思考研修	1	1	32
	新規採用職員第2次研修	3	1	32
	新任管理者研修	0.5	1	16
	新任課長補佐研修	0.5	1	24
	新任係長研修	1	1	40
	新任主査研修			
	デザイン思考研修	2	2	21
	政策法務入門研修	2	1	15
	マネジメント向上研修	2	1	16
	チャレンジング研修（ステップアップ研修）			
	ステップアップ研修Ⅰ	1	1	10
	ステップアップ研修Ⅱ	1	1	22
	ステップアップ研修Ⅲ	2	1	49
	チャレンジング研修（スキルアップ研修）			
	プログラミング研修	1	1	43
	窓口対応向上研修	1	1	37
	説明力向上研修	2	1	36
	セルフエスティーム研修	1	1	43
新規採用職員事前研修	0.3	1	52	
小計			19	565
特別 研修	新規採用職員指導担当者研修	1	1	27
	新規採用職員指導担当者フォローアップ研修	0.5	1	26
	管理職研修	コロナ禍により中止		
	会計年度任用職員研修	コロナ禍により中止		
	地方自治体実地体験研修	コロナ禍により中止		
	財務会計実務研修	コロナ禍により中止		
	人事考課新任評価者説明会	コロナ禍により資料配布のみ		
	人事考課新任評価補助者説明会	コロナ禍により資料配布のみ		
	人事考課研修（新任評価者対象）	0.5	1	29
	定住自立圏域合同研修	0.5	1	20
	交通安全・人権研修（動画視聴研修）	0.2	1	1,032
	アンコンシャスバイアス研修	0.5	2	75
	職場復帰支援研修 ～復帰後の働き方を考えよう～	0.2	1	12

	子育て応援研修	0.3	1	19
	女性のライフステージとキャリアデザイン研修	0.3	1	29
	応急手当（AED操作含む）研修	0.5	2	51
	性的マイノリティの方への理解促進に向けた研修	0.2	1	19
	自殺予防ゲートキーパー研修	0.3	2	67
	多文化共生講演会	0.3	1	68
	小計		16	1,474
	計		35	2,039

## イ 派遣研修

### ①広域研修機関

#### ●新潟県市町村総合事務組合主催研修

研 修 名		1回当たり 日 数	回数	受講 者数
専 門	財務事務基礎研修	2	1	3
	税務事務基礎研修	3	1	3
	契約事務基礎研修	2	1	3
	固定資産税事務基礎研修（課税）	1	1	2
	固定資産税事務基礎研修（家屋評価（木造中心））	2	1	1
	固定資産税事務基礎研修（土地評価）	2	1	1
	市町村民税事務基礎研修（個人）	2	1	1
	市町村民税事務基礎研修（法人）	2	1	1
	簿記基礎研修	1	1	1
	地方公会計事務基礎研修	1	1	1
	給与事務基礎研修	2	1	2
	徴収事務基礎研修	2	1	3
	説明力向上研修	1	1	3
	クレーム対応力向上研修	2	1	2
	ファシリテーター養成研修	2	1	1
	保育士・幼稚園教諭のためのコミュニケーション向上研修	1	1	1
	業務改善研修	1	1	1
	データ活用力向上研修	1	1	1
	法制執務研修	3	1	1
	発想力・企画力向上研修	2	1	1
マニュアル作成研修	1	1	3	
計			21	36

#### ●新潟県自治研修所主催研修

研 修 名		1回当たり 日 数	回数	受講 者数
階 層 別	主任研修	2	10	48
	係長研修	2	8	40
専 門	データの基礎と情報分析	1	1	2
	地域を活性化するマーケティング	1	1	3
	戦略的情報発信	1	1	1
	読み手の心を動かす資料作成	1	1	5
	交渉力を高める	1	1	1
働き方改革が進む業務マネジメント	1	1	3	
計			24	103

●新潟県土木部主催研修

研 修 名	1回当たり 日 数	回数	受講 者数
用地（事例演習）	2	1	2
都市計画（基礎）	1	1	5
建築行政（建築確認審査実務・意匠編）	1	1	1
官民連携型の空き家対策	1	1	2
道路の建設	1	1	1
建築行政（建築確認審査実務・構造編）	1	1	1
橋梁Ⅲ（行政編）	1	1	1
技術力向上	1	1	2
計		8	15

●新潟県専門研修

研 修 名	1回当たり 日数	回数	受講 者数
政策基礎／実践	0.5	7	1
行政法務コース	0.5	5	1
合 計		12	2

②専門研修機関

研修実施機関及び研修名	1回当たり 日 数	回数	受講 者数
【市町村職員中央研修所】			人
【全国建設研修センター】			コロナ禍により中止
用地基礎（基礎講座）	7	1	1
都市再開発	3	1	1
建築確認実務Ⅰ	4	1	1
道路整備施策	3	1	1
区画整理	5	1	1
建築確認実務Ⅱ	4	1	1
空き家対策	2	1	1
【自治大学校】			コロナ禍により中止
【国土交通大学校】			コロナ禍により中止
計		7	7

ウ 自己啓発研修

研 修 名	1回当たり 日数	回数	受講 者数
職員提案型研修（集合型）		3	72
職員提案型研修（派遣型）		2	2
計		5	74



エ 各種講習会等

研 修 名	1 回 当 た り 日 数	回 数	受 講 者 数
安全運転管理者等講習会	1 日	8 回	35 人
防火管理者資格付与講習会	2	2	8
防火管理者資格付与講習会（再講習）	1	1	2
除雪機械管理施行技術講習会	1	1	9
計		12	54

1 0 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況

定期健康診断 受診者数 9 5 7 人

人間ドック 受診者数 1, 3 9 4 人

(2) 公務災害及び通勤災害の発生件数

公務災害 1 2 件

(うち 通勤災害 1 件)

1 1 長岡市公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

0 件

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

0 件